

# ここがポイント！

## そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では18名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録(11月下旬発行予定)を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



### 長期的予測による計画的な まちづくりへの準備について

創政倶楽部代表 野田 貞之

#### 問

日本は今後高齢化が進む概ね30年間は、人口減少の時代となり、しかもそれが世界中でも経験のない程の急激なものとなる。急激に進む少子高齢化は医療や年金など、私たちの生活に様々な影響を及ぼし、経済社会は大きく変化をする。このような背景を踏まえ、将来の社会情勢に合ったまちの設計に向けた準備が必要だと思うが、いかがか。

#### 答

本市では、本年3月に、今後10年間のまちづくりの基本方針となる総合振興計画を策定し、基本計画をふまえ、事業の推進に取り組んでおります。議員ご指摘のもとと先を見据え



今後10年間の市の基本方針となる「本庄市総合振興計画」

### 窓口サービスの充実について

平政クラブ代表 高橋 和美

#### 問

住民票や戸籍謄抄本等の証明書の発行が本庁や支所だけでなく、各地区公民館など市民の方々の生活圏内でも出来るようにはならないでしょうか。県内では既に30もの市で市内郵便局や公民館、市民活動センター、ステーションビル等で発行可能とのことです。本市では市長は、必要性については考え研究していると言われていますので、将来の展望について伺います。

#### 答

地区公民館で住民票など証明書の発行ができないかということですが、証明書の発行は、請求者の請求に基づくことから、その審査や交付決定は、やはり正規の職員が行わなければな

積みしていると感じております。本市のように市街地がある程度広範に散らばっているところにおいては、それぞれの拠点、核となるところに重点的に力を入れていくことが必要になってくるものと考えております。

その場合、広がっているものを単に狭めればよいということではなく、そこに住む方たちがその地域で生活が充足できるような形を目指すことが望ましいと考えます。

りません。他市で行っている該当データのみを転送する高速ファクシミリを用いての発行が考えられますが、これを実施する場合には証明書の交付事務を公民館職員が併任して行うことを想定しなければなりません。地区公民館における今後の職員体制については、市の行財政改革の一環として、随時職員の非常勤化を行っていく考えであり、証明書の発行に必要な職員の確保が難しいことから、現時点での実施は困難であると考えております。なお、窓口サービスを含めた市民サービスの充実については、休日開庁など徐々に向上に努めています。今後さらに研究を重ねてまいりたいと考えます。

## (仮) 県道秩父児玉線開通に伴う児高生・住民の安全を

政友倶楽部代表 町田 美津子

**問**

2009年4月、児玉高校の北側に面した(仮)県道秩父児玉線の一部開通が予定されています。この道路は大規模で、高架橋となっている為周囲の見通しを悪くし、交通環境を悪化させる可能性があります。周辺の住民もこれを心配し、不安を募らせています。児高生450名が裏門から通学している現状と、住民の安全を考慮した安全対策を求めます。

**答**

この道路につきましては、来年度に開通予定であり、開通の際には、県道として、供用が開始される予定となっております。現在は、まだ工事途中でありま



整備された環状1号線 (児玉南土地区画整理地内)

## 児玉南土地区画整理事業と環状1号線の整備について

公明党代表 設楽 孝行

**問**

児玉南土地区画整理事業も、昭和50年事業開始以来ほぼ新興住宅地としての全容が現われてまいりましたが、事業地内に移り住んでこられた市民の中間からさまざまな要望が出されています。安全安心な街づくりの為に住環境の整備、又事業地内を東西に走る環状1号線の路線整備について、市としての取り組みについてお伺い致します。

**答**

区画整理事業区域内における、防犯灯の設置については、市内全体を通して、各自治会から要望をいただく中で設置を図っており、できる限り要望にこたえられるよう努めてまいります。また、公園の整備については、

このことに対しては、全体を見据えた中で、また、自治会等の要望をしっかりと把握しながら、公正な形で適宜対策を進めていかなければならないと考えております。市といたしましては、市内の交通上の危険箇所などを把握し、県道であれば県と、国道であれば国とも協議をしながら、市民の交通安全に努めてまいりたいと考えていますので、ご理解をいただきたいと存じます。

事業地内に4箇所配置する計画であり、平成22年度までには全ての造成を完了したいと考えています。事業区域内の環状1号線はすでに整備済みであり、全線開通となっております。このうち県道秩父児玉線から都市計画道路八幡山通り線までの区間については、市道と県道の重複認定がされています。八幡山通り線については、現在、埼玉県により工事が進められており、今年度中の完成予定となっております。また、道路照明灯については、県道への移管予定箇所を含め12基が整備されており、市では本事業の完成により快適な環境の下で大勢の方々に住んでいただきたいと考えています。

## 同和対策事業の終了・廃止について

日本共産党代表 鈴木 常夫

**問**

同和地区と一般地区との格差が解消し、法律が終了して半年半が経過したが、市は依然として市税の減免、年間2400万円もの団体補助金、同和問題を優先した人権啓発事業、市が全額負担の集会所事業など、年間2億円近い事業を行っている(職員の人件費を除く)。同和問題の最終的解決と財政健全化のためにも一切の同和事業を終了・廃止するべきではないか。

**答**

昭和44年から制定された同和対策特別措置法は、平成14年3月に失効しましたが、特別対策での33年間の事業成果を踏まえ一般対策に移行し、事業を推進しております。

## 消防広域化に伴う施設整備について

新政の会代表 内島 茂

**問**

平成18年の消防組織法の一部改正に伴い、県は消防広域化推進計画を策定し、市町村に提示した。これを受け、市町村は広域化に向け検討、施設整備を進めている。児玉広域消防は本部と署の分離、消防署の耐震化、デ

市税の減免措置については、市民税の減免は昨年度をもって終了し、固定資産税及び都市計画税について段階的に見直し、来年度をもって終了することとなっております。また、運動団体への補助金については、市の補助金適正化方針に基づき市補助の見直しを進めており、各団体の事業内容、経緯、市の財政状況等を勘案し、見直しを進めてまいりたいと考えています。人権教育や集会所事業については、依然として差別や偏見による人権侵害が存在している状況があり同和問題の解消を目指した人権教育と啓発を中心とした施策は、行政の責務として推進する必要があるものと考えております。

**答**

自治体消防制度については、平成18年に消防広域化の規定が消防組織法に加えられ、

## ふるさと納税について

早野 清（創政倶楽部）

すと3億円強の減収となり、厳しい財政状況での行政経営を強いられております。地域主権を実現するため、本市でも産業の誘致や市税の確保に努めております。このような中、ふるさと納税制度による本市に対する寄附歳入に際しましては、大いに期待しておりますが、義務による納税制度ではなく、あくまで個人の意思による寄附行為ですので、安定した財源とは見られないと考えております。

## 本庄市の学校教育について

林 富司（平政クラブ）

見学し学習している学校、道徳の授業で1年から6年までの指導計画を作成し、生き方を学習している学校、また総合的な学習の時間で「埼玉の偉人」というテーマで調べ学習している学校などがあります。中学校では、第2学年の歴史学習で「群書類従」などを学習しております。

このような形で市内の全児童生徒が塙保己一について学習しておりますが、その業績や生き方を学校教育の中に取り入れることの意味は大きなものがあると考えております。これからも各学校において児童生徒の発達段階に応じながら、様々な機会を通じて学習を進めてまいりたいと考えております。

これにより県は本年3月に埼玉県消防広域化推進計画を策定し、県内を7ブロックに分け、平成24年度までの広域化をうたっています。この中で本庄市は県北・秩父地方の13市町村で構成する第5ブロックに位置づけられ、その中に現在5つの消防本部が置かれています。本庄市が加入している児玉郡市広域消防本部の各施設は、年数の経過により、老朽化による耐震化問題など深刻な課題を抱えておりま

## 本庄早稲田駅周辺 土地区画整理事業について

市政倶楽部代表 大塚 勲

人間形成、技能習得の大切な時期を過したふるさとに恩返しの意味で所得税の一定割を納税する事は、理にかなっていることであり、日本人の精神構造にも合致すると思えます。今こそ本質的に「地域主権」を実現するための新しい税財政を実現する必要がありますと思えますが、本市のふるさと納税に対する見解を伺います。

この制度は居住地以外のふるさとに貢献したい、応援したいという納税者の思いを税制上実現するため、個人住民税について寄附金の税額控除が大幅に改正されたものです。この背景に

駅周辺区画整理事業の内、移設となった旧駐車場に今だに残っている自動車を強制撤去し工事を実施する事と、その他の駐車場の移設時期と場所及び予定台数、東西通り線の進捗状況と、それに連結する県道花園本庄線の県への要望活動とその内容及び完了時の幅員と距離等、又塙保己一先生の銅像設置の場所はどこに決定したのか伺います。



郷土の偉人 塙保己一

旧駐車場に残っている自動車は調査の結果、車検登録上の住所地に所有者の住民登録がないことが判りました。今後所有者調査をさらに進め、区画整理事業の工事工程に影響のないよう努めてまいります。その他の駐車場につきましては平成21年1月

下月から2月上旬頃に、新幹線南側の一部事業区域を含む隣接地に約700台を移設する計画です。東西通り線は20年度に事業区域西側から現道の駅通り線付近までの約680m、21年度には本庄寄居線までの約540mの車道部の整備をし、22年度には歩道の整備も完了し、幅員27mで全線開通する計画です。要望活動は県に対し、東西通り線を県道花園本庄線のバイパスとして整備いただきたいという内容です。塙保己一先生の銅像は遺徳顕彰会において今後建立していこうと決定していますが、具体的な場所や期日はこれからの検討課題になっています。

# 「本庄市子ども医療費支給事業」 実施検討について

広瀬 伸一（政友倶楽部）

**問** 県内70市町村のうち、本市と同様に小学校就学前までを支給対象年齢とするところが31市町村、支給対象年齢を拡大しているところが39市町村となっている。

**答** 拡大支給を実施している自治体が多い中で、本市では新たに検討されていない。早急に協議を重ねることにより、来年度からの拡大支給実施も可能と思うが、所見を伺う。

県内70市町村のうち、本市と同様に小学校就学前までを支給対象年齢とするところが31市町村、支給対象年齢を拡大しているところが39市町村となっている。

## 大規模化する学童保育所を 適正規模にすることについて

柿沼 綾子（日本共産党）

**問** 働く女性の増加、子どもをめぐる環境の悪化の中、

需要の増える学童保育の適正規模として、国は70人、県は40人の基準を示しているが、本市市では児童数が40人を超す学童保育所が8つ、うち、6つが60人を超えている。やむを得ず学区から遠い所に入所する、つめこまれて雨の日でも外で遊んでいるなどの現状に対し、学童保育所の増設などの考えはあるのか。

**答** 学童保育所の分割や増設に伴う市の補助の増額につきましては、現在学童保育施設を新設する場合には、建設費の3分の1で上限300万円、改修整備の場合には改修費の3分の1で上

予想される医療費は約6900万円と推計しています。本庄市は子育て支援に力を入れているのに、対象年齢が低いということは承知しております。今後、予算編成の時期になりますので、改めて検討してまいりたいと考えております。なお、支給対象年齢の拡大につきましては、予算の状況、財政状況や郡内の町との協議を含め、本市としては子育て支援について総合的に考えているところです。

## 本庄市の遊休農地対策について

飯塚 俊彦（新政の会）

**問** 現在、市町村と農業委員会が遊休農地を巡回し、赤・青・黄色と一筆ごとに色分け作業をしています。その意義と進捗状況を伺います。色分けした農地を今後どう利用・活用して行くのか、「市民農園」を含めた「農地利用」と今後の「本庄市の農業に対する取り組みについて」伺います。また、教育ファームや学校ファームとしての活用は可能か。

現在、現地調査で色分けしたものを図面に落とす作業を進めており、これを調査実施マニュアルに定められた判断基準に基づき整理し、県に提出いたします。これにより市の遊休農地の現状を把握し、農地とされた土地

**答** 現在、市町村と農業委員会が遊休農地を巡回し、赤・青・黄色と一筆ごとに色分け作業をしています。その意義と進捗状況を伺います。色分けした農地を今後どう利用・活用して行くのか、「市民農園」を含めた「農地利用」と今後の「本庄市の農業に対する取り組みについて」伺います。また、教育ファームや学校ファームとしての活用は可能か。

## 子育て支援の現状と 今後について

田中 輝好（新政の会）

**問** 本庄市の次世代育成支援行動計画に「安心して子育てを産み…」の記述がある。県の「子育て支援サービス」第4位の本庄市を含む児玉郡市内で産婦人科が3軒となっている現状は、安心して子を産む環境としては不安が残

る。子供を産みやすい環境とはどのようなものであるか。また、出産の為に積極的な支援も必要であるか考えるがどうか。

**答** 子供を産みやすい環境とは、生まれた子供たちが健康やかに育つ環境を整えることであ



元気に遊ぶ児童（北泉小）

ると考えております。本市では本市次世代育成支援行動計画を基本に実施するとともに、新たな施策を積極的にとり入れてまいりたいと考えております。

妊婦健診につきましては、無料の回数を、本年度より2回から5回に増加いたしました。また、4月より助産師の赤ちゃん訪問事業も始めております。妊婦が相談し、悩みを解決するには助産師の活用

## 都市計画マスタープランの今後の進行について

間正 始（新政の会）

**問** 新しいマスタープランが出来ていない事で、色々な障害が出ていると聞いています。たとえば農業振興計画は4・5年で見直しすることになっております。各種施設も見直しをして統合をしていくべきであると考えます。又児玉地区下水道事業については、使用開始と同時に都市計画税の導入が行われると、うわさされています。市民に施策を説明していく必要があると考えます。

**答** 本市の基本構想につきましては、本市総合振興計画が策定されております。また、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針につきましては、埼玉県において20・21年度に策定いたしますので、本市といたしましては

が最も重要であり、市内に助産師の資格を持った人がどれほどいるのか、今後把握して対応していきたいと考えています。

地元産婦人科医が少ない現状は、決して望ましい形とは思っておりません。妊産婦の方々が安心して出産できるよう、今後国、県医師会などの動向を注視し、本市として何ができるかを検討してまいりたいと考えております。

21年度に都市計画区域を決めていき、その後都市計画マスタープランの策定に着手したいと考えております。農業振興地域整備計画につきましても、都市計画との連携を図りながら策定していきたいと考えています。公共施設等の統合につきましても、マスタープランとの整合性を図りながら検討してまいりたいと考えております。

また、都市計画税につきましても、児玉地域においても条例を定めることにより課税することができますが、現在、課税資料の調査をして整備している状況ですので、整理がなされてからの判断になると考えています。

## 中山道電線地中化について

岩崎 信裕（創政倶楽部）

**問** 県が中山道の電線地中化の実現に向け、調査、研究を始めました。道路等現状のまま可能となり、実現に向け一歩を踏み出しました。市のリーダーシップが大いに望まれる所です。

これまでの経緯と今後の展望について、望まれる事業の効果について、実現後の期待される景観変化と、それをまちづくりなどのように生かすおつもりか伺いたしたい。

**答** 昨年9月、本庄駅北口ま



電線類が地中化され整備された児玉駅前通り

ました。11月に会員と市職員で構成する中山道電線地中化推進会議を立ち上げ、今年9月には推進の会による地元自治会への活動報告会が実施されました。今後は、地元で正確な情報を提供し理解を求める活動を行い、道路管理者である県に対しては測量等の予算確保

## 政治献金の処理と後援会事務所費・人件費について

矢島 孝一（日本共産党）

**問** 吉田市長の先の市長選挙で、法人関係から6万円の陣中見舞金を受けたと思うが帳簿上、政治資金規正法又は公職選挙法のどちらで会計処理をしたのか。吉田しんげ後援会収支報告書にある05年度、06年度の事務所費と人件費はどこに支出したものなのか。

**答** 公職にある者及び公職の候補者は、政治資金規正法により、政治資金を管理する政治団体の収支及び資産等を毎年報告する義務があります。私が代表である政治団体においても、毎年、前年の収支報告書を作成し、埼玉県選挙管理委員会に提出し、受理されております。

をお願いしてまいります。今回の電線地中化事業は、道路の使い方や町並みのあり方を変えていくよい機会であると考えております。電線地中化とともに道路のバリアフリー化を進めることにより、快適で心地よいまちが実現でき、秋まつりの際には山車の人形を上げて巡行することも可能になります。北口のまちづくりにおいては多方面の方々の参加のもと、活動を進めていきたいと考えております。

ご質問の政治資金収支報告書に記載された事務所費及び人件費につきましても、政治資金規正法の趣旨にのっとり、公表すべき費用金額につきましても、すべて適切に報告しております。また、寄付金につきましても非合法や反社会的なものとは必ず排除すべきであると考えてますし、市行政の推進に支障が生じるようなものは、これを辞退する必要があると考えております。

以上のことを踏まえ、公職選挙法、政治資金規正法などの関係法令の趣旨にのっとり適正に措置しておりますので、ご理解をいただければと思います。

# 給食費を値上げ するべきではないのか

湯浅 貴裕 (新政の会)

**問** 吉田市長が管理者を務める本庄上里学校給食組合は、本年度給食の日数を3日減らし、来年度以降実際に値上げをする方針を出しました。諸物価の高騰が家計を直撃している昨今、本庄市教育委員会は安易にこれを受け入れるべきではないと私は考えます。市長から独立した教育の最高意志決定機関として、教育委員会の考え方をはっきりとお示し下さい。

また、児玉地域の自校方式につきましても、果物を学校で切り分けると、手間かけることにより、また、栄養価を落とさないで肉の種類を変えたりし、食材費を抑えて提供できるような取り組みにより、現状を維持していきたいと考え

## 全小中学校に「学校ファーム」(農園)設置について

金井 悦子 (公明党)

**問** 県は来年度全小中学校に「学校ファーム」を設置し、農業体験を授業に取り入れます。農家やボランティアのサポートを受け、生産の苦労、自然や命の大切さを児童生徒が学び、遊休農地の解消につなげるとしています。全小中学校に農園を設置することとは環境や条件が違うので、地元

の協力体制が最も大事だと思えます。現在の学校での取り組みと教育委員会の考えを伺います。

県は来年度全小中学校に「学校ファーム」を設置し、農業体験を授業に取り入れます。農家やボランティアのサポートを受け、生産の苦労、自然や命の大切さを児童生徒が学び、遊休農地の解消につなげるとしています。全小中学校に農園を設置することとは環境や条件が違うので、地元の協力体制が最も大事だと思えます。現在の学校での取り組みと教育委員会の考えを伺います。

**答** 農業体験は、中学校では実施しておりませんが、小学校13校すべてで実施しており、内容は米づくりや野菜づくりが中心で、種まきから収穫、調理までとなっております。圃場の場所と

えております。

このようなことから現段階において、教育委員会内では、正式な議題として取り上げたことはありません。しかし、今後さらに食材等が値上がりし、安全な食材の確保が難しい状態となるなど、値上げを検討せざるを得ない状況になった場合は、関係機関と十分協議しながら対応し、やむを得ず値上げということになれば、協議することになります。

しては、校外の農地利用が9校、残りの4校は校内の土地や学級園を利用しております。この事業を推進するためには農地の管理等の条件整備や安全面など、学校や教員だけの取り組みでは困難な面もあり、地元の方々の協力や関係機関を含めた協力体制づくりなど、検討していく必要があると考えております。しかしながら、児童生徒に農業などの体験を通じて自然の恩恵や食に関わる人々の活動への理解を深めるなど、その教育的意義は大きなものがあると考えておりますので、今後、関係機関と連携を図りながら、各学校の実情、地域の環境等に合わせて推進していきたいと考えております。

## その他の質問

9月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

**野田 貞之**

- ・ 発展基盤としての新たな拠点地区創出のための道路整備について
- ・ 本市の都市計画について

**高橋 和美**

- ・ 公民館の在り方について
- ・ 本庄市表彰規則について

**町田 美津子**

- ・ 農業者と中小企業の資金繰り対策について
- ・ 公立小中学校のトイレの修繕について

**設楽 孝行**

- ・ 高齢者ボランティア・ポイント制度について
- ・ 豊かな放課後づくりについて

**鈴木 常夫**

- ・ 消防広域化について
- ・ 耐震改修促進計画の策定について

**内島 茂**

- ・ 新都心地区の開発計画について
- ・ 本庄市財政計画について

**大塚 勲**

- ・ 本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業にかかる発掘調査について

**早野 清**

- ・ 芝生化運動について

**林 富司**

- ・ 本庄市の道路管理と保全について

**広瀬 伸一**

- ・ 埼玉県消防広域化推進計画における本庄市の課題について

**柿沼 綾子**

- ・ 国保税滞納者への「資格証」発行をやめることについて

**飯塚 俊彦**

- ・ 本庄市の防災について

**田中 輝好**

- ・ 公共施設の今後の取り扱いについて

**間正 始**

- ・ 本庄市の危機管理体制について

**岩崎 信裕**

- ・ 本庄総合公園多目的グラウンド整備について

**矢島 孝一**

- ・ 相次ぐ物価高騰の折、水道料金の値上げは行うべきではないことについて

**湯浅 貴裕**

- ・ 公務労働職場内への監視カメラの設置問題について

**金井 悦子**

- ・ 対策が急がれる子どもうつ病について



立派なお米ができました！(旭小農業体験)

本庄上里学校給食センターでは、センター方式の利点を生かした工夫による食材の調達やメニュー変更をしながら給食費の値上げをせず、現状を維持したいと考えているということです。

本庄上里学校給食センターでは、センター方式の利点を生かした工夫による食材の調達やメニュー変更をしながら給食費の値上げをせず、現状を維持したいと考えているということです。